

国際ワークショップ報告

宗教研究の国際化をめぐる諸問題

世界各地の研究教育機関における国際協力

平島みさ

HIRASHIMA Misa

“The Internationalization of Religious Studies:
International Cooperation Among Research
Centers Around the World”

参加者：Walter Van Herck, Belgium

Rein Raud, Estonia

Frank Usarski, Brazil

Holly Grether, USA

Mary McGee, AAR, USA

Richard Szippel (南山大学副学長)

Paul Swanson (研究所長)

James Heisig (第一種研究所員)

渡邊学 (第一種研究所員)

奥山倫明 (第一種研究所員)

大谷栄一 (研究員)

山口亜紀 (研究員)

T. Tosolini (非常勤研究員)

R. Mukhopadhyaya (非常勤研究員、
名古屋市立大学大学院助教授)

平島みさ (非常勤研究員、
中京大学助教授)

Mrs. Walter Van Herck

(計：16名)

2006年1月28日、南山宗教文化研究所主催による国際シンポジウムが同研究所にて開催された。世界5カ所の国と機関から代表者が集まり、次の3つのテーマについて報告があった。

1. 各地域の研究教育機関における宗教研究の現状
2. 大学院生やポストドクの研究テーマと研究上の諸問題
3. 国際協力の推進状況と各研究所の貢献度と将来への展望

本報告では以下にそのワークショップの概略を記す。

報告要約

第1セッション ベルギー

Walter Van Herck 教授からアントワープ大学を中心にベルギーとオランダの大学の宗

教研究の現状について報告があった。まず欧州の宗教研究事情について論じる際には、北欧のAnglo =サクソン文化圏と南欧のラテン文化圏との違いを知ることが重要である。北部にはプロテスタント人口が多く、南欧にはカトリック人口が多いという人口分布の違いだけでなく、研究の方法論の相違も大きい。最近の国際会議では英語が会議の共通言語となる傾向が多いので、会議の参加者もいきおい、Anglo =サクソン文化圏の研究者が優勢となる。アントワープで宗教学の会議を開催した場合でも、たとえばスペイン、ポルトガルの参加者は多くはない。

欧州の宗教研究は元来カトリックであれ、プロテスタントであれ、キリスト教の神学研究から端を発している。しかし、近年教会に通う人々の数は減少しており、毎週教会に通う人は人口の10%ほどである。フランスでは政教分離が標榜されており、教育の場で宗教を教えることは禁じられている。だが、最近は公教育の現場に宗教教育を取り戻したいとする動きもみえる。たとえば、ヨーロッパにおいて歴史や美術史を教える場合には宗教について触れずにはいられない。最低限、基本的な宗教知識だけでも公教育で教えることが文化の伝承に不可欠だと主張する人々も出てきた。

しかし、現代のヨーロッパの人々はほとんど宗教的知識を持ち合わせていないので、「宗教的な生活を送る」というのはいったいどのような状態なのかを想像する手がかりすら持たないのではないかと、つまり宗教学はもはや「文化考古学」になってしまう危険性があるのではないかと、とチャールズ・ライダー等は懸念を表明している。

Walter Van Herck 教授が所属するアントワープ大学は2003年に3つの大学が合併して

設立された。現在約1万人の学生を有しており、うち1割は欧州諸国出身者中心の外国人留学生である。アントワープ大学では宗教哲学センター、ルースブロック協会などが活発に活動している。特にルースブロック協会は中世から近世におけるベルギー・オランダ地域の霊性・神秘主義の歴史的研究で有名である。

現代の欧州における宗教研究について論じる際に無視できないのは、イスラームの存在とムスリム人口増加による社会問題である。かつてブリュッセルの主要な民族集団はカトリックとユダヤ教徒だったが現在は人口の20-30%をムスリムが占めるようになった。このような現状で果たして、多宗教社会というのは可能なのか、極端な人種主義を回避できるのか、といった問題が注目されている。

第2セッション エストニア

タリン大学のRein Raud教授からタリン大学(エストニア)とヘルシンキ大学(フィンランド)のアジア・アフリカ研究所の活動を中心にバルト海地域での宗教研究について報告があった。フィンランドではルター派プロテスタントとギリシャ正教の宗教人口が多いが、インテリの家庭では子供に洗礼を受けさせない、教会税を払わない、などの教会離れの傾向がみられる。

エストニアではルター派がマジョリティだが、信仰の面ではあまり熱心ではない。精神的慰めを求めて教会に行く人は多いが、教会は社会問題を解決できないでいる。

宗教学研究では学部から大学院までの8年間は主としてキリスト教教育が中心となる。そこでは他の宗教がキリスト教と比較してどこが間違っているか、が議論されることが多い。すなわち神学と宗教学との境

界が明瞭ではない。

そのような宗教研究の状況で、タリン大学エストニア人文学研究所は例外的にアジア中近東地域研究の研究と教育プログラムを有している。東アジアへの興味は、1930年代はドイツ語からの翻訳で哲学書を読み知識優先だった。第二次大戦後は仏教の忍耐や神道の自然崇拝に研究の興味が移ってきている。

研究所の教育課程においては、大学院レベルではひとつの地域の宗教学・哲学研究に集中できるように、学生たちには学部時代から必ず研究対象地域の言語を学習させている。

ヘルシンキ大学アジア・アフリカ研究所においても同様に言語教育を重視している。この研究所では授業選択により柔軟性があるため、副専攻として東アジア研究や宗教研究は人気のある科目となっている。神学部には仏教研究者も所属しており、日本・中国の宗教・哲学に興味のある熱心な大学院学生たちも学んでいる。

両研究所ともに、東アジアの宗教研究においては、かつては文献研究が中心であったが、最近では「生きられている (lived)」宗教研究が盛んである。すなわち、フィールドワークなども実施するようになり、地域研究・文化人類学的研究との共通点が多くなっている。

国際協力という観点から見ると、エストニアの大学院の魅力は授業が英語であること、また、スイスなどと比べて授業料が格安であることなどが上げられる。そして位置的に見てもスカンジナビア半島、バルチック諸国、ロシア地域の中心という便利な地理的位置にあることである。ゆえに、将来的にはこれらの地域からもっと学生を受け入れていくことも可能であろう。

第3セッション ブラジル

Frank Usarski 教授からブラジルの宗教事情に関して報告があった。ブラジルでは宗教学はまだ若い学問と考えられている。ヨーロッパで初めて大学に宗教学部が設立されたのは1873年、スイスにおいてであった。ブラジルはスイスに遅れること100年、宗教学部が設立されたのは1976年になってからである。

ブラジルはカトリック人口が多いことで知られているが、欧州と違うのはそのカトリックの実践方法にある。ブラジルのカトリックにはシンクレティズムの影響で呪術的な側面がある。ブラジルでは、宗教とは知的というよりも感情的なものであり、科学と宗教とは異なるものだという通念がある。その影響もあってブラジルの主要6大学の宗教学部の教員のほとんどが神学部出身である。

Usarski 教授が所属する The Centre for the Study of Alternative Religions (CERAL) は2001年にラファエル・ショージによって創設された。ショージが創価学会会員であることもあって、研究内容はブラジルにおける仏教研究が中心である。

ブラジルでは仏教徒が増えているといわれる。現在仏教徒は人口の0.13% (2000)ではあるが、仏教徒の傾向として高学歴でミドルクラス以上の社会階層出身者が多い。仏教徒の80%の改宗者は創価学会員であり、サンパウロに50%、大都市に93.5%が集中している。白人の仏教徒にインテリが多いのはドイツ語の文献から仏教を学ぶことが多いからといわれている。またマスコミにも頻繁に取り上げられている。以上の点から、ブラジルにおける仏教徒の人口は少ないが社会的影響力には大きいものがある。しかし、増加しているのは白人改宗者

であり、アジア系の減少によって実際の仏教人口は減少しているのが現状である。

CERAL 所属の院生は現在 15 名でいずれも仏教関係の研究をしている。教育については 2 つの大きな問題がある。ひとつには、言語の問題。ポルトガル語は世界語ではないため、英語との 2 言語でのアウトプットが必要であり、そのためのカリキュラムが組まれることが急務である。ふたつ目には、卒業生の就職先が限られていることである。卒業生に魅力的な職場を提供できるかどうかは今後も大きな問題となろう。

CERAL の国際的地位向上を考える場合にも、言語問題は大きい。研究員はポルトガル語以外の言語、つまり英語はもちろん、スペイン語・フランス語・ドイツ語等でも研究発表をしていく必要がある。また積極的に海外での研究会や会議に出向いていくべきである。著名な研究者をブラジルに招待することも奨励している。2007 年には CERAL はサンパウロで、西洋諸国における東洋宗教研究に関する会議を主催する予定である。

第 4 セッション アメリカ

アメリカの現状については Holly Grether 氏（カリフォルニア大学サンタバーバラ校大学院生 = UCSB）から報告があった。アメリカの場合には、宗教研究に政治が大きな影響を及ぼしてきた。1940 年代には州立大学が各地で多く設立されたが、UCSB は特に国際的なキャンパスとして構想された。そのキャンパスにおける 1960 - 70 年代の学部の活動は、宗教と他分野のコラボレーションが中心であり、たとえば「宗教と政治」、「宗教とメディア」などが人気のあるテーマであった。1990 年代になると地域研究に焦点が移り、各宗教教団が奨学金を出すよう

になる。それによって教育内容に教団の思惑がどの程度影響するかが問題となった。特に教員採用をめぐる教団の影響が取り沙汰された。

9.11 以降、アメリカ政府としては稀なことであるが国務省が宗教研究に補助金を出すようになった。UCSB でも 2002 年から 6 週間のコースが設立された（フルブライト・アメリカ研究インスティテュート）。このコースはある意味で、アメリカがいかに多文化社会として成功しているか、を宣伝する場となっている。しかし、問題点が 2 点ある。

1. アメリカ社会自体は多文化社会ではあるが、宗教の分野での発言力においては白人プロテスタントの影響力が依然として大きい。

2. 誰が宗教を教える権利があるのか。たとえばチベット文化はチベット人ではなくアメリカ人が教えている。つまりアメリカ人の目を通した（アメリカ人の偏見が入った）チベット文化を教えるということにはならないか。

国際交流について最も大きな問題はアメリカ社会の閉鎖性にある。エドワード・サイードは、アメリカの大学には帝国主義がある、と主張した。つまり地理的カテゴリーがそのまま宗教的カテゴリーとして無批判に受け入れられているのである。他宗教を学ぶということはすなわち他文化を学ぶということであるのに、学生の目が海外の時事問題・文化・歴史に向いていない。アメリカのなかに既にさまざまな宗教があるので、わざわざ海外に行く必要はなく、アメリカ国内で学べばよい、という傾向がある。しかし、実際問題としてアメリカは宗教的に多様化しているといえるのかどうか、疑問である。たとえばアメリカ宗教学会は世界宗教学会となる可能性があるのかどうか。



最後に研究方法の国際化、という点についても問題提起があった。宗教研究において普遍的な方法論というものは存在するのか。他分野からは偽科学であるとか、人文学であるなどの謗りをうけることもある。だが宗教というものは本来、文化の影響を受けるものであるから、各地域に根ざした宗教はその地域の思想・価値観によって研究されてもよいのではないだろうか。Grether氏は、宗教は世界的に継承されていくべき遺産であり、教授法の違いも受容されていくべきだ、と主張した。

第5セッション アメリカ宗教学会 (AAR)

最後に、Mary McGee教授がアメリカ宗教学会の活動とコロンビア大学における教育状況について報告した。

AARは1909年に設立。現在約1万人の会員を擁する。その内訳はアメリカ人専任教員が66%、大学院生が33%、外国人が12%

となっている。現在は100周年記念事業に向けて準備中である。

学会の教育活動の特徴的な点としては、大学院生の就職の世話もしていることである。全米各大学・機関で公募している宗教学関係の就職情報について、就職実績も含めて学生会員に情報を公開している。

国際交流の目標としては、海外諸機関との交流を深めること、国際的視野を広めることである。たとえば、日本人研究者の研究対象は日本の宗教とは限らない。日本の研究者が何に対して興味を持っているのかを業績データから分析する。

AARの大会開催地もアメリカに限らずに、ラテンアメリカ・アフリカ・中国などが今後の候補地として上がっている。また、AARを訪問する海外の研究者への支援にも力を入れている。海外の研究者がアメリカで研究活動をする際の手助け、すなわち学会開催地の案内や学会参加への旅費提供、研究協りに適切な大学・諸機関の紹介等で

ある。

国際交流事業の重要な目的のひとつは、アメリカの覇権から離れて異文化へのセンシビリティを発展させることにある。たとえば宗教社会学をヒンドゥーの視点から研究している人もいる。そのような人々とのようなつながりを持っていくのか。さらなる宗教研究の国際協力を推進し、企画していく予定である。

AAR はアメリカの宗教学研究を網羅する機関から、世界の宗教学研究の情報を集積する機関へとさらに発展していきたいと考えている。

全体のディスカッションとコメント

以上の報告をもとに全体でのディスカッションがあったが、筆者が特に興味を引かれた3点について、以下にまとめた。

1. ヨーロッパの研究拠点

我々は往々にしてヨーロッパを一括りに考えがちだが、宗教研究を考える場合はアングロ＝サクソン文化圏とラテン文化圏に分かれる傾向がある。宗教研究も言語の制約を受け、やはり英語を言語媒体とした研究となるとアングロ＝サクソンの拠点が有力となる。エストニアがバルト海を挟んでフィンランドとの交流が盛んなこと、ベルギーではオランダとの連携が盛んであることがわかった。日本では英独仏といった欧州市場における経済的影響力の強い国々の文化的状況を文化研究でも中心に据えてしまう傾向にあるが、今回は日本においてはあまり紹介される機会が多くないヨーロッパ諸国における活発な研究協力の現状が報告されたことに大きな意義があると思う。今回は、アングロ＝サクソン文化圏の話は出たが残念ながらイギリス人参加者はいな

かった。今回はイギリスの宗教研究者も参加すると、アメリカのAARの活動についても相対化した議論ができるのではないかと感想を持った。

2. 多文化主義と帝国主義

社会科学出身の筆者が最も興味深く聞いたのは、多文化主義と教育の問題である。アメリカ社会は多文化社会である。しかし、残念ながら大学の教員構成は現実社会を反映していない、と Grether 氏は言う。アメリカ人教員が世界の宗教を教えている状況がある。それでは文化帝国主義の誇りを受けることもある。果たしてアメリカ人がある異文化を代表する権利はあるのか。チベット仏教はチベット人によって教えられてもよいのではないかと Grether 氏は文化的多様性のある教授陣が自文化について発言することのできる環境整備が必要だと主張した。

しかしそれは逆に、ある特定地域の宗教や文化研究はその地域出身者にしか理解できない、と閉鎖的になったり独善性に陥ったりする危険性をも孕む。その考え方だとたとえば、日本人でなければ日本仏教を教えられないことになってしまわないか、との問題提起が Swanson 教授からなされた。

Grether 氏はまた宗教学研究方法の国際化についても主張した。宗教は世界的に継承されていくべき遺産であり、教授法の違いも受容されていくべきだ、とした。

学生側の外国人教員に対する受け入れ態勢に問題もある。UCSB では海外招聘教授を推進している。しかし、あるアジア人の研究者が宗教社会学を自国文化の教授法で教えようとしたら、学生達がアメリカ式の教授法で教えてくれるようクレームを出したという。また、エスニシティと専門科目が直結して考えられる傾向にあるという事例

として、McGee教授は、たとえばコロンビア大学では韓国系カナダ人のドイツ文学者に対して、学生達からは彼の容貌からみてアジア文学を教えてほしいとのクレームがでたこともあったそうである。

この学生たちの要望はくしくも多民族社会アメリカにおける重要な問題点を提起しているといえよう。第一に、アメリカ社会は多民族から構成され各文化を尊重するといいいながらも、方法論としては多様性を認めていないこと。国内のある一定の条件の下には多様性を認めつつも、アメリカのやり方が世界的に普遍性を持つ、と考えがちである。アメリカ社会は多文化主義を標榜してはいるが、それがすなわち世界の多様な文化や宗教への興味や理解を意味しない。多くのアメリカ人にとってはアメリカそのものが世界だと考える傾向にある。^{9,11}以降、全体的には思想の保守化傾向がある。

第二に、多文化主義が文化の多様性を認めることによって、逆に各文化が独自性を強調するあまりにお互いに排他性を強化してしまう危険性も生じてさせていることである。その顕著な例がアメリカの大学における黒人研究の講座の現状であろう。多くの大学において教師は黒人であり、学生の大多数も黒人が占める。黒人研究の講座において白人教師、白人生徒はきわめて稀である。ゆえに大学としては多文化を標榜していても、実際に実行する段階となるとかなり難しいのが現状である。

翻って日本の事例を見るとほとんどの教育機関で古今東西の学問は日本人教員によって日本語で教授されている。大学院レベルでも宗教学のみならず、地域研究でもその対象地域の教員が対象地域の言語で教えている大学院は極めて少ない。またそのことに関して問題視することもあまりない。

大学における教育の多文化性を議論できること自体が、アメリカの教育機関の特徴を示しているとも言えよう。

3. 南山宗教文化研究所の特色として

Heisig 研究所員の発言が印象に残った。世界規模のネットワーキングを形成するとき、必ずしもあるひとつの機関が全世界の宗教研究を網羅する必要はない、と Heisig 研究所員はいう。3、4カ国でも十分なことがある。またすべての情報がアメリカ経由である必要はなく、近隣諸国だけ集まって情報交換することも可能である。重要なことは必要な情報を必要な人へ届けることにある。ある研究機関が国際交流・協力の拠点となろうとする場合、多くは隣接する地域の情報を可能な限り集積し、そこを拠点として世界規模で交流を試みようとする。だが、この南山宗教文化研究所はそのような交流の方法は指向しない。小さい研究所だからこその人的交流の仕方があると、Heisig 研究所員は主張する。つまり、各地の拠点で活躍するキーパーソンを押さえ、その人たちを集めてシンポジウム等を行うことにより、彼らが各地に散ったとき、彼らからその地域に情報を発信してもらうことで間接的にグローバルな交流を図るのである。そのためには、国際会議を開催する場合も単に形式的な会議ではなく、あるテーマについて議論を深めることができるよう環境整備し、パネラーもそのテーマ毎に発展的な議論ができる参加者を吟味して招待することが重要となろう。今回の会議はまさしくその成功例であった。

本会議は予定時間を過ぎても熱心に議論が重ねられ、盛会のうちに幕を閉じた。

ひらしま・みさ
本研究所非常勤研究員